

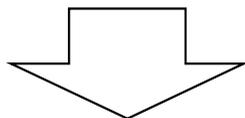
「道の駅」第3ステージの取組状況

国土交通省 道路局
企画課 評価室
令和6年4月

第1ステージ(1993年～)

『通過する道路利用者のサービス提供の場』

- 道路利用者が安心して休憩できる場を提供



第2ステージ(2013年～)

『道の駅自体が目的地』

- 地域の創意工夫により、道の駅自体が観光の目的地や地域の拠点に発展



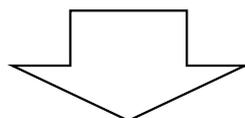
＜観光客や家族が楽しめる空間の提供＞
※道の駅「川場田園プラザ」



＜加工場の併設により地域雇用の創出＞
※道の駅「川場田園プラザ」



＜防災セミナーの開催＞
※道の駅「もてぎ」



第3ステージ(2020年～2025年)

『地方創生・観光を加速する拠点』

- 各「道の駅」における自由な発想と地元の熱意の下で、観光や防災など更なる地方創生に向けた取り組みを、官民の力を合わせて加速
- 「道の駅」同士や民間企業、道路関係団体等との繋がりを面的に広げることによって、元気に稼ぐ地域経営の拠点として力を高めるとともに、新たな魅力を持つ地域づくりに貢献

新たな「道の駅」ネットワーク



第3ステージの概要



「道の駅」の目的

- ・道路利用者への安全で快適な道路交通環境の提供
- ・地域の振興に寄与

「道の駅」の機能

休憩機能

- ・24時間、無料で利用できる駐車場・トイレ

情報発信機能

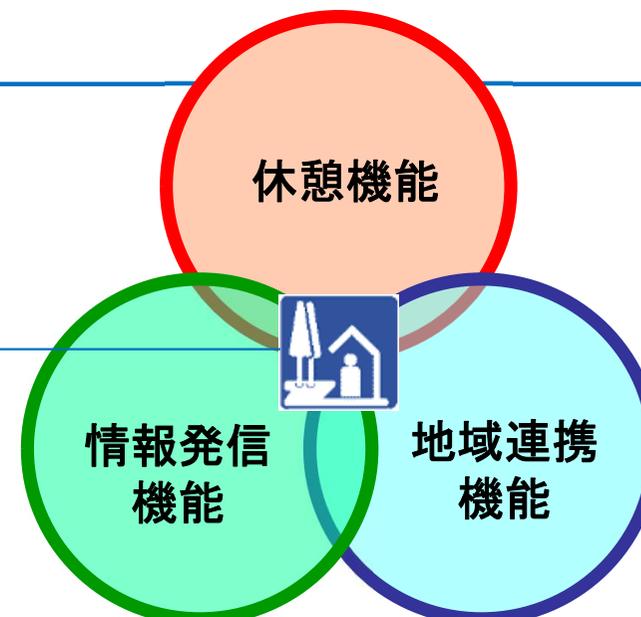
- ・道路情報、地域の観光情報、緊急医療情報などを提供

地域連携機能

- ・文化教養施設、観光レクリエーション施設などの地域振興施設

「道の駅」の基本コンセプト

地域とともにつくる
個性豊かな
にぎわいの場

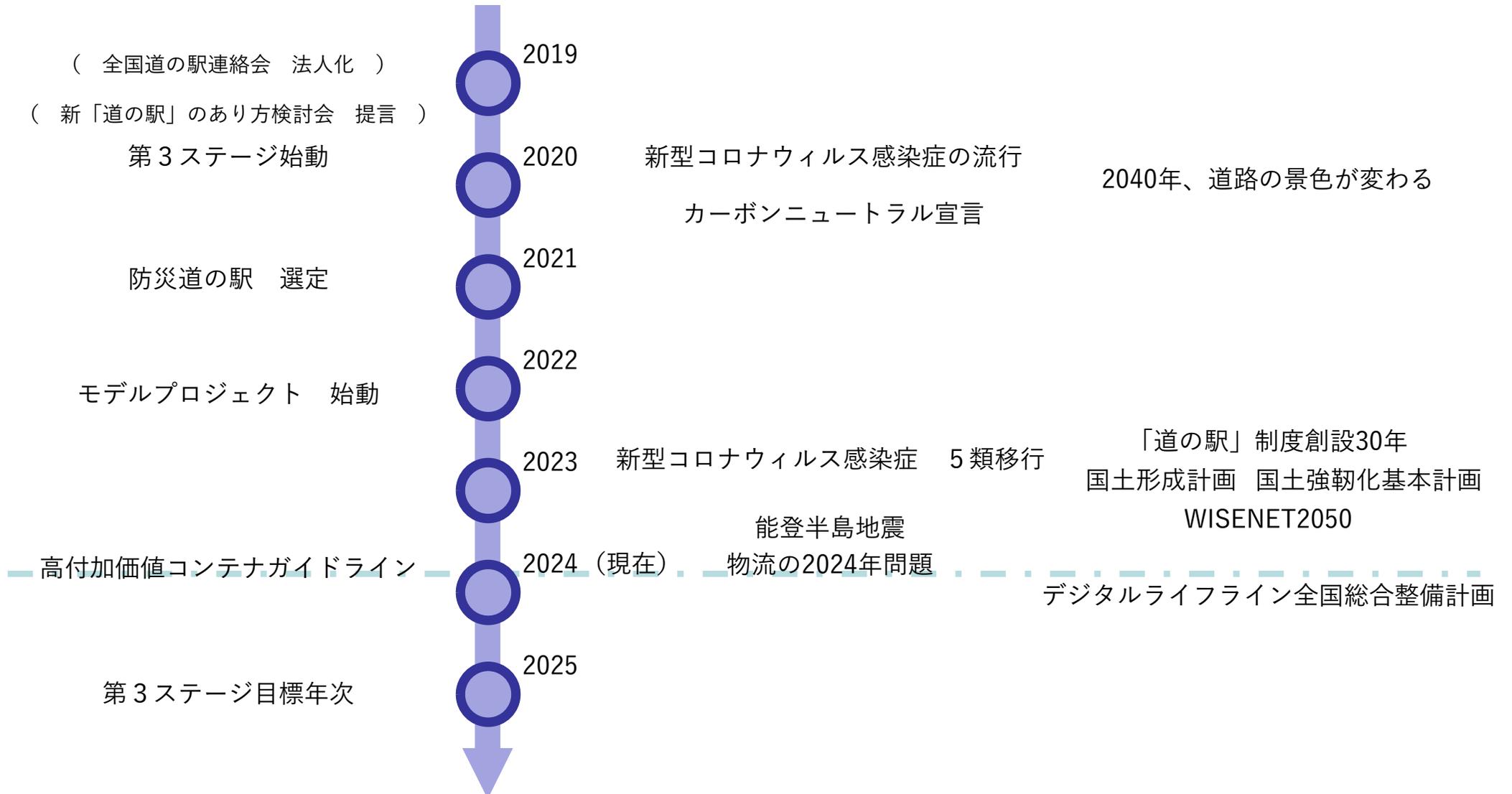


災害時は、
防災機能を発現

第3ステージの動き

社会情勢

道路行政の動き



○ 2040年、道路の景色が変わる（令和2年6月）

～道の駅が自動運転サービス拠点や子育て応援施設等、あらゆる世代が利用する地域センター機能を提供



○ 国土形成計画（令和5年7月）

～災害時にも活用可能な高付加価値コンテナの「道の駅」への設置を進めるなど、「道の駅」に災害時に必要な防災設備や事業継続性を確保し、地域の避難行動・復旧活動を支える防災拠点化や、広域的な防災拠点機能をもつ「防災道の駅」の取組を進める。

○ 国土強靱化基本計画（令和5年7月）

～地方公共団体が策定する地域防災計画への位置付けを踏まえ、「防災道の駅」や「防災拠点自動車駐車場」を中心に「道の駅」の防災機能強化を図るとともに、災害時にも活用可能な AI カメラや高付加価値コンテナ等の設置、BCP の策定等、災害対応の体制構築を推進する。

○ 次世代高規格道路ネットワーク（WISENET2050）（令和5年10月）

～拠点施設においては、地方創生・観光を加速する拠点を目指し、地域の賑わい創出、防災機能や自動運転も見据えた交通ハブ機能の強化を推進します。



○ デジタルライフライン全国総合整備計画（令和6年3月素案）

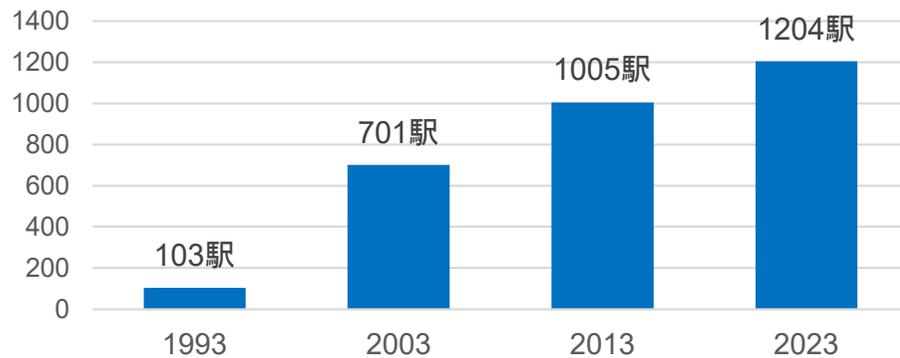
※モビリティ・ハブの整備方針（抜粋）

自動運転サービス：道の駅やコミュニティセンター等を始めとして、特に自動運転の始点・終点となり得る必要な箇所に整備する。

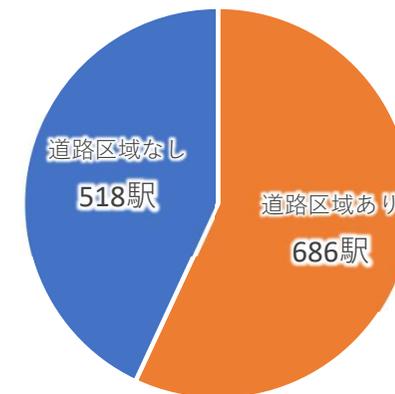
ドローン航路：道の駅やコミュニティセンター等の既存施設の利用又は改修を基本とし、河川敷地内においては占用許可を受けて新規整備する。

- 1993年の「道の駅」制度創設から30年が経過し、全国の約半数の市町村に1200を超える駅が登録されている
- 地域の特色を活かした様々な地域振興施設が整備されている
- 「道の駅」区域内に、道路区域を有するものは、おおむね全体の半数程度

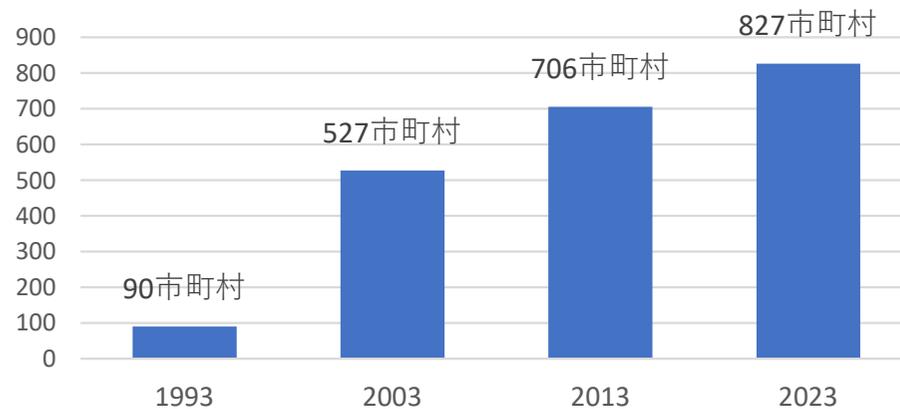
登録数の推移



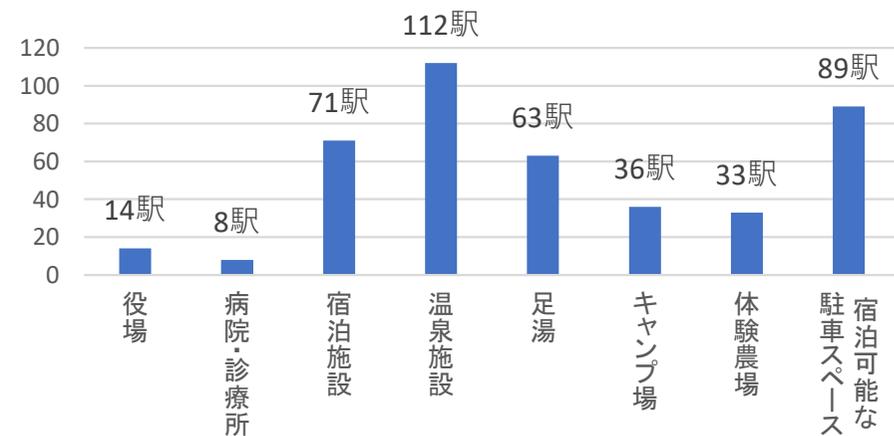
道路区域の有無



道の駅が設置されている市町村

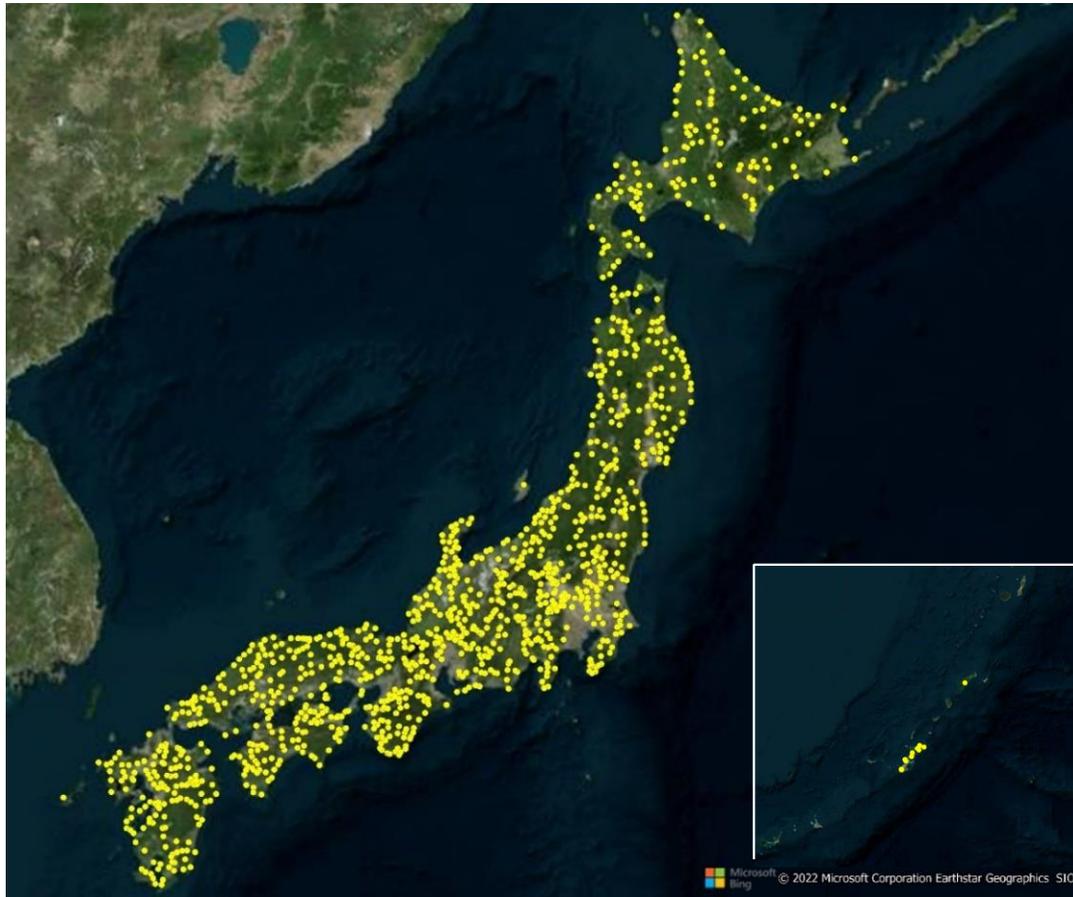


道の駅内にある様々な施設の例



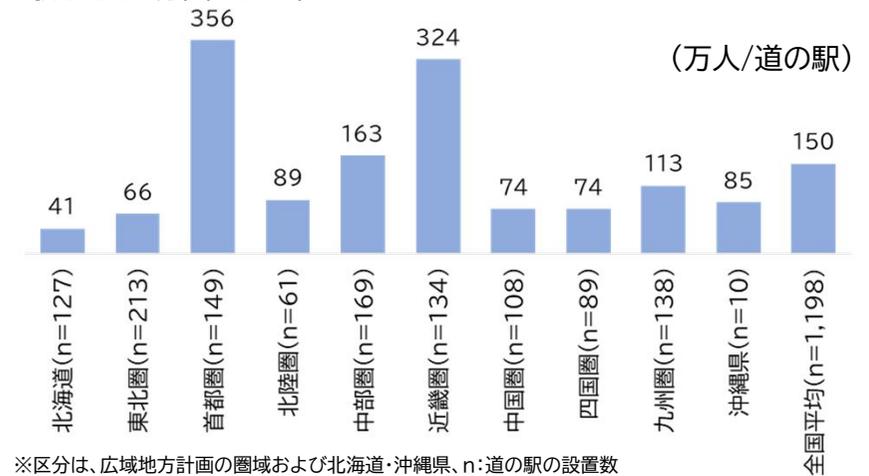
○全ての都道府県で、約1,200の道の駅が登録。
 ○道の駅の60分圏カバー人口は最も少ない北海道でも平均40万人以上。90%以上の道の駅が10万人以上のカバー人口となっており、地域生活圏*の拠点となるポテンシャルを有する。

※規模の目安：1時間圏内10万人程度以上



道の駅の平均カバー人口

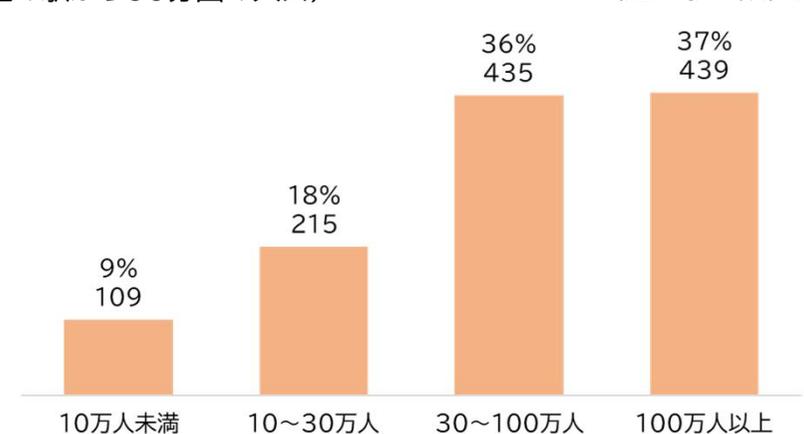
(道の駅から60分圏の人口)



道の駅のカバー人口分布

(道の駅から60分圏の人口)

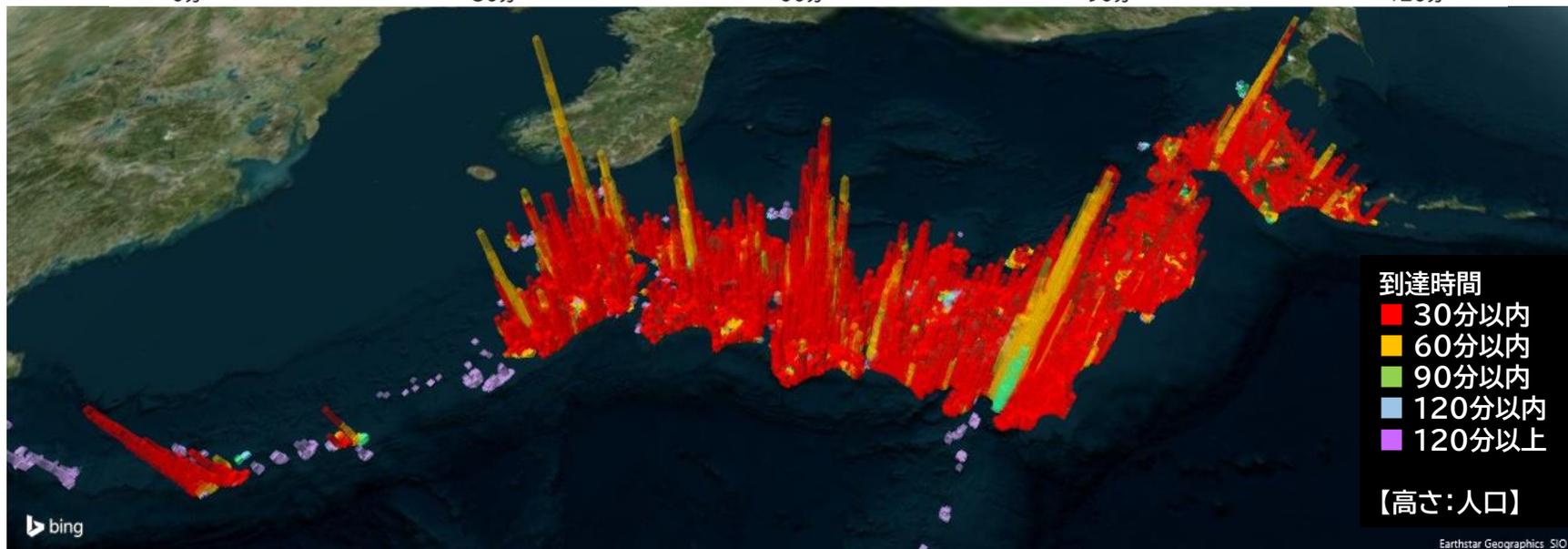
(道の駅の設置数)



- ・ 道の駅は、R4.12時点。ただし、未供用の「いわて北三陸」「常総」「まえばし赤城」「越前たけふ」の4施設も含む。
- ・ 人口は、「R2国勢調査」より作成。面積は「全国都道府県市区町村別面積調」より作成。
- ・ 人口は2020年国勢調査における1kmメッシュ人口。
- ・ 道の駅からの到達時間は、5.5m以上の道路ネットワークをもとに、ETC2.0プローブ情報における2021年の小型車の平均昼間12時間旅行速度による最短時間経路による所要時間。
- ・ カバー人口は、道の駅からの到達時間が60分以内の1kmメッシュ人口を集計した値。

○道の駅へ30分以内で到達できる人口は全国の約77%の9,706万人であり、60分では99.3%にあたる1.25億人となっている。
⇒ほとんどの地域生活圏内に道の駅が存在する

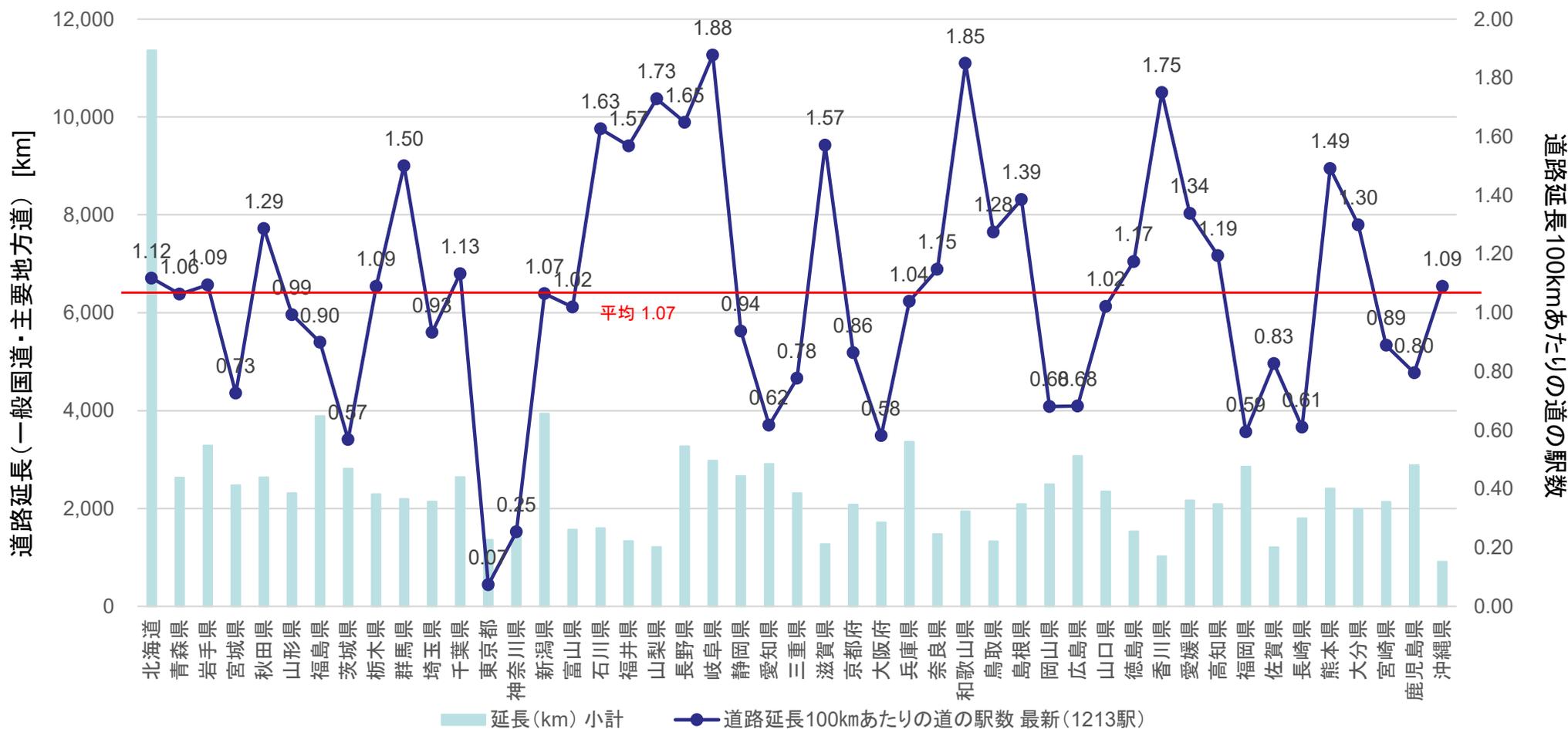
到達時間別カバー人口累積分布



道路延長あたりの「道の駅」数

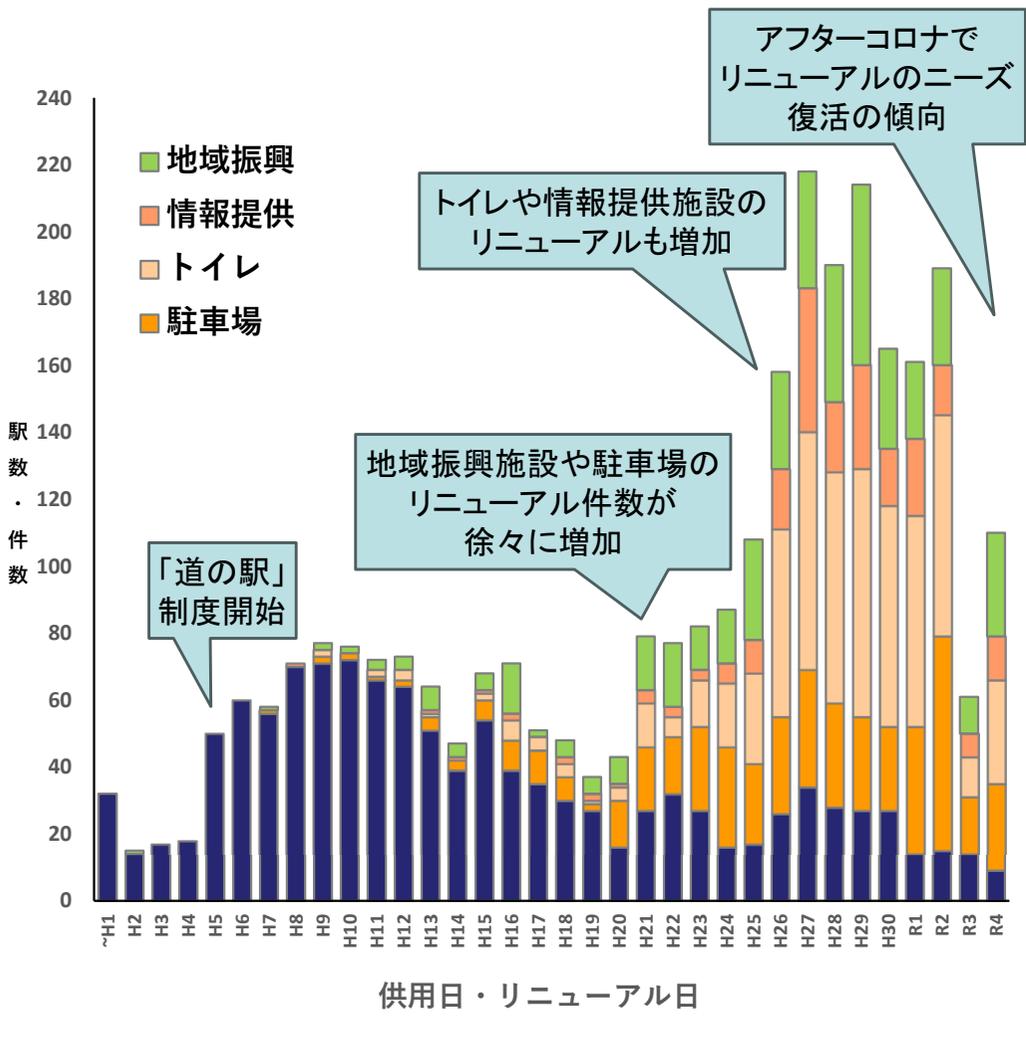
- 道路延長100kmあたりの「道の駅」数は全国平均で1.07
- 東京都、神奈川県、大阪府、愛知県、など都市圏では全国平均を大きく下回る

- ・道路延長
- ・道路延長100kmあたりの道の駅数



○制度創設から30年が経過し、施設の老朽化・陳腐化、利用者増加への対応、魅力向上のための機能強化といった課題への対応のため、リニューアルに対するニーズが高まっている

「道の駅」のリニューアル経過



道の駅しょうなん(千葉県柏市)

開業 : 2001年

リニューアル : 2021年

・来場者の増加により農産物直売所が手狭になり、駐車場不足が発生。既存施設の隣接地に、売り場面積を拡張した農産物直売所や約300台の駐車場、その他加工体験室等を備えた施設をオープン



道の駅かでな(沖縄県嘉手納市)

開業 : 2003年

リニューアル : 2022年

・利用者の滞在時間や消費単価の向上のため、展望台の増設や飲食店や特産品販売所などの充実を図り、観光誘客施設としての魅力の増進と機能拡充



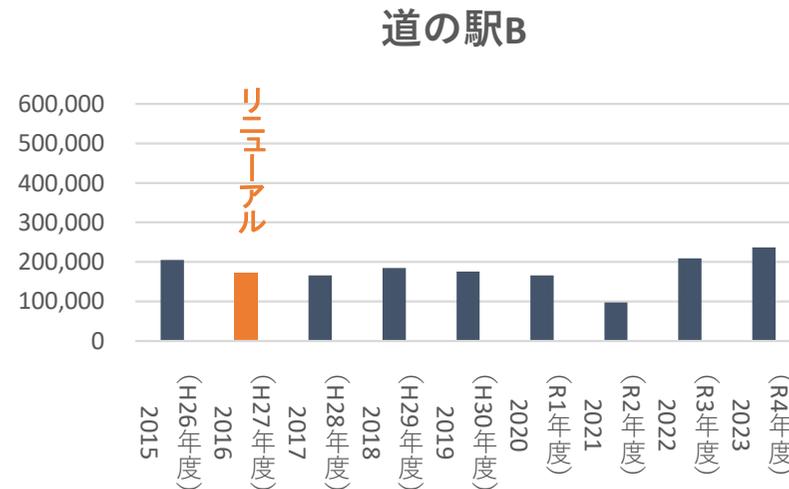
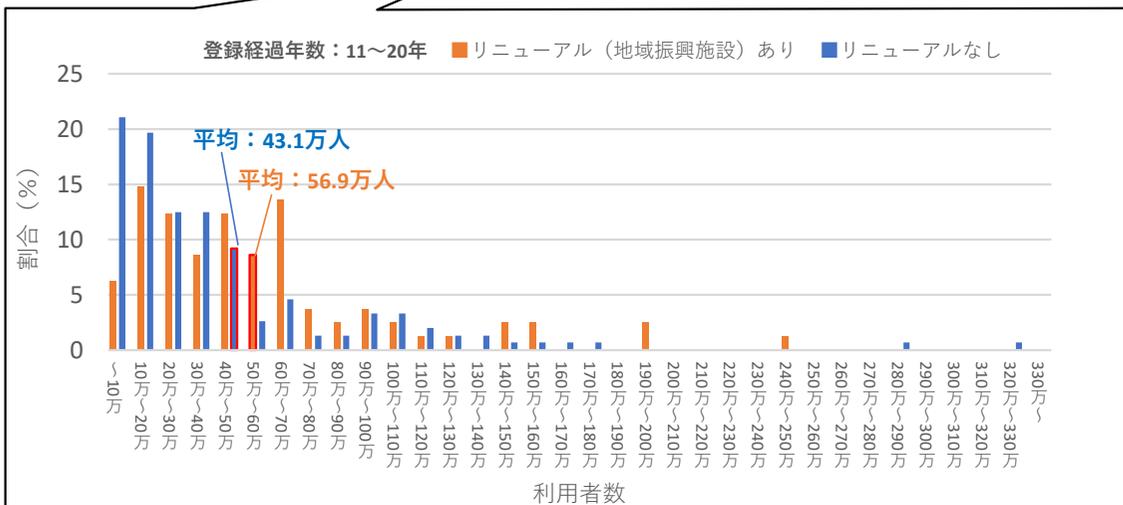
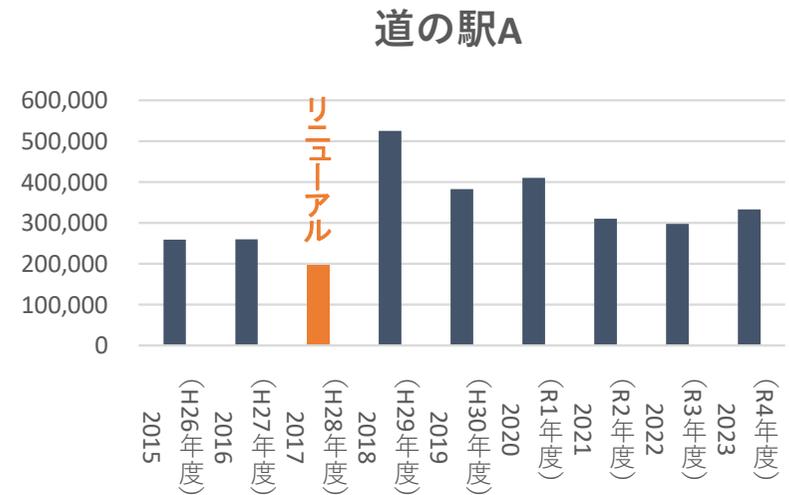
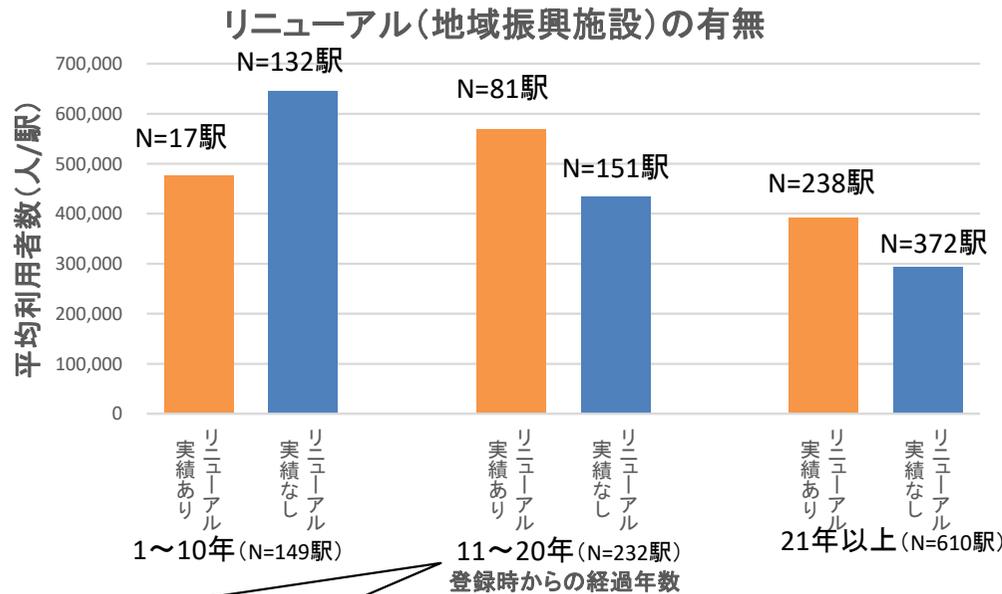
道の駅石鳥谷(岩手県花巻市)

開業 : 1993年

リニューアル : 2022年

・各施設の利用者の減少、国道からの視認性の悪さ、道の駅内の施設の回遊性の悪さ、駐車スペースの不足やトイレの老朽化等を理由にリニューアル実施

- 平均値として、新しい駅の方が利用客数が多いが、登録年数が10年以上経過している駅については、地域振興施設のリニューアルを行っている駅の方が平均利用客数が多い傾向。
- 一方で、リニューアルして利用客数が増えた駅もあれば、そうでない駅もあるなど、個々の駅自体の魅力や取り組みも重要な要素と考えられる。



第3ステージの取組レビュー

「道の駅」を世界ブランドへ

Ⅱ 「2025年」を目指す3つの姿

2019.11.18

「新「道の駅」のあり方検討会」
提言

1. 「道の駅」を世界ブランドへ

- 海外へのプロモーションやプロジェクト展開を国が推進し、「道の駅」は世界ブランドに。多くの外国人が**新たなインバウンド観光拠点**となった「道の駅」を目指し日本へ。
- 「道の駅」では、国や連絡会の支援も受けて、多言語対応やキャッシュレスなど基本サービスを用意。地域の文化体験など地域ぐるみでの受入環境も充実。周辺の「道の駅」や観光施設、風景街道などが連携して周遊観光ルートを創出。
- バス、自転車、レンタカーなど周遊の交通拠点としての役割も発揮し、日本の隅々まで旅行を喚起。多様な交通手段と地域、観光施設情報等がまとめて提供されるサービス（観光MaaS）の導入も始まり移動が活発化。



主な取組目標

個別 多言語対応 外国人観光案内所の認定	約110駅 現在 10% → 約500駅 2025年 50% 以上	<対象駅> 観光案内所のある道の駅 約850駅
個別 キャッシュレスの導入	約500駅 現在 40% → 約1000駅 2025年 80% 以上	<対象駅> 全国の道の駅 1160駅
面的 海外や観光関係団体との連携	海外へのプロモーションの推進（現在の認知度19%） 海外への展開（現在5カ国から拡大） 風景街道等との連携事業の促進	

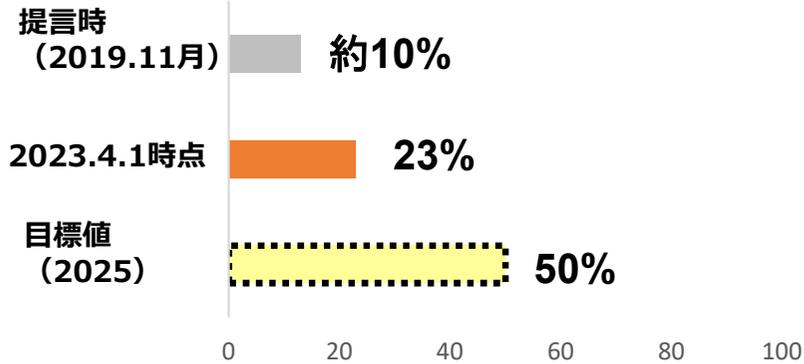
現在：ベトナム、タイ、カンボジア、アルメニア、エルサルバドル 今後：インドネシアで予定

KPI 「多言語対応」

外国人観光案内所の認定

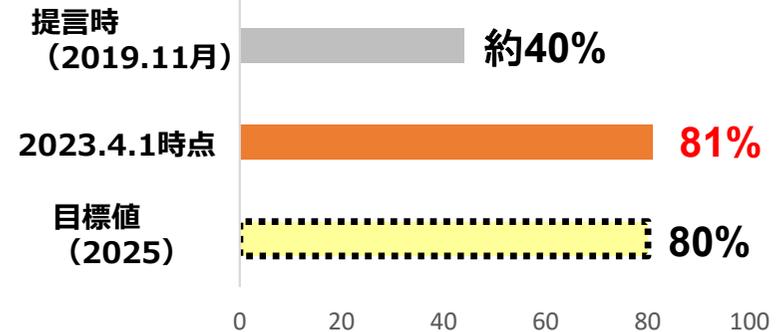


<対象駅>
観光案内所のある道の駅
992駅 ※2023.4.1時点



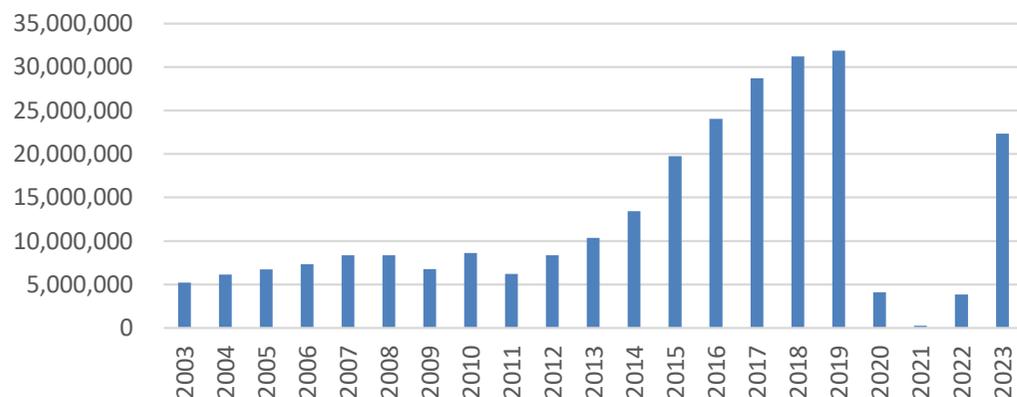
KPI 「キャッシュレスの導入」

<対象駅>
全国の道の駅
1204駅 ※2023.4.1時点



- 新型コロナウイルス感染症の影響によりインバウンドが低迷していたが、2023年4月の水際措置の終了等を契機として、インバウンド需要は以前の水準に回復しつつある
- 「道の駅」についても、ご当地の農産物やグルメを楽しめる場や、レンタカー利用時の訪問先といった観点から、訪日外国人から注目されている

訪日外国人旅行者数



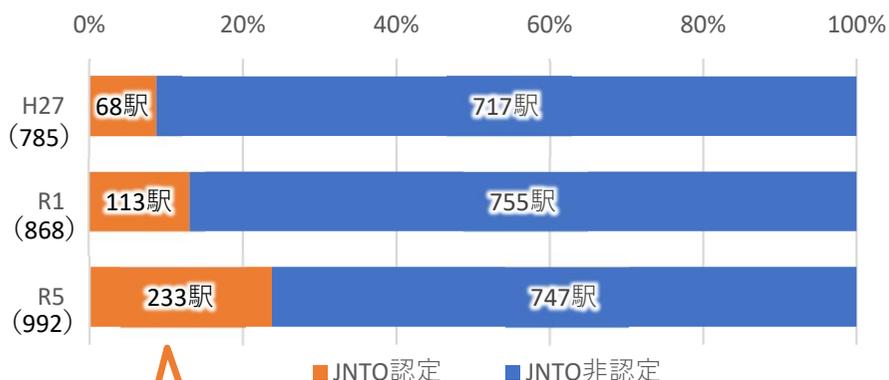
※アジア・欧米豪 訪日外国人旅行者の意向調査2023年度版より (DBJ・JTBF)



○観光需要の急速な回復に伴い、訪日外国人の観光客が増加している。

- 「道の駅」の観光案内所における、JNTO認定外国人観光案内所の認定数は増加している。【KPI:2025年度 50%以上】（2023.4.1時点:23%）
- より高度な多言語対応が求められる区分に認定される「道の駅」もあり、今後さらに認定案内所のブランド力を高めることで、サービスの質が向上し、案内機能が一層高まることが期待される。

外国人観光案内所の認定数



分類	合計
カテゴリ3	0
カテゴリ2	14
カテゴリ1	105
パートナー施設	112
合計	233

外国人観光案内所の認定

観光庁が定めた「外国人観光案内所の設置・運営のあり方指針(H24.1制定、R5.3改定)」に基づき、JNTOがH24年度より外国人観光案内所の認定制度を運用



シンボルマーク

認定区分	主な要件
カテゴリ3	<ul style="list-style-type: none"> ・全国レベルの観光情報等を提供 ・常時、英語を含む3つ以上の言語で対応可能
カテゴリ2	<ul style="list-style-type: none"> ・広域の観光情報等を提供 ・常時、英語での対応が可能
カテゴリ1	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の観光情報等を提供 ・常時ではないが、英語での対応が可能
パートナー施設	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人旅行者を積極的に受け入れる意欲があり、公平・中立に配慮して地域の観光情報等を提供



「阿蘇」(熊本県)

【平成20年5月 オープン】

- 「道の駅」周辺に多くの観光地があるため、観光案内所を設置し道路情報・観光情報等を提供。また、外国人観光客のために多言語案内を実施。
- 平成27年3月、外国人観光案内所として、道の駅では全国初の「カテゴリ2」に認定された。

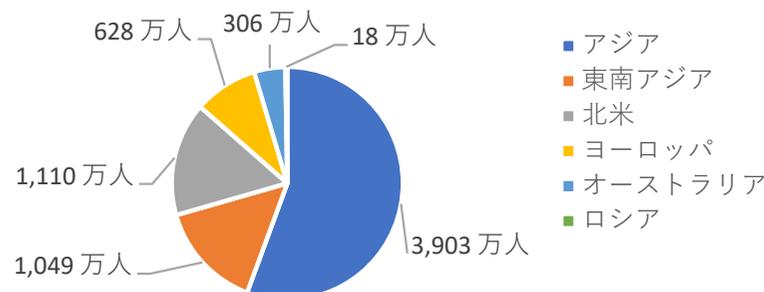


JNTO認定外国人観光案内所
 <カテゴリ2> 英語、中国語、フランス語での案内可

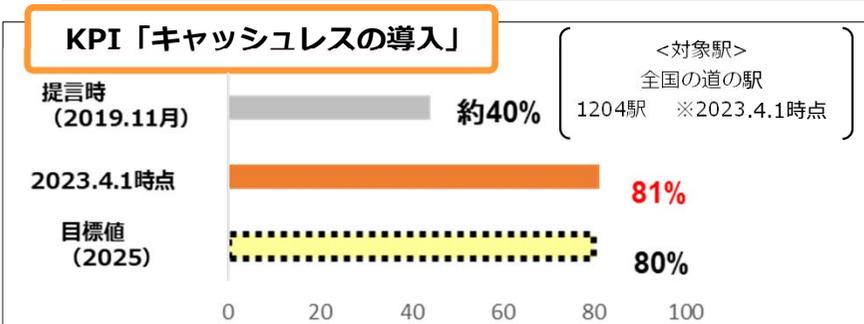
外国人向けパンフレット置場



国籍(出身地)別外国人延べ宿泊者数



- キャッシュレスの導入について、目標とする80%を達成
【KPI:2025年度 80%以上】(2023.4.1時点:81%)
- データ活用に向けて、一定量の利用者データの確保に向けて、利用促進を検討



(一社)全国道の駅連絡会では、三井住友カード(SMCC)、NTTドコモ、KDDIと協働で、キャッシュレス決済推進事業を実施中。

✓最新の決済端末を無償提供
(設置費、保守料、電子マネーセンター利用料含む)



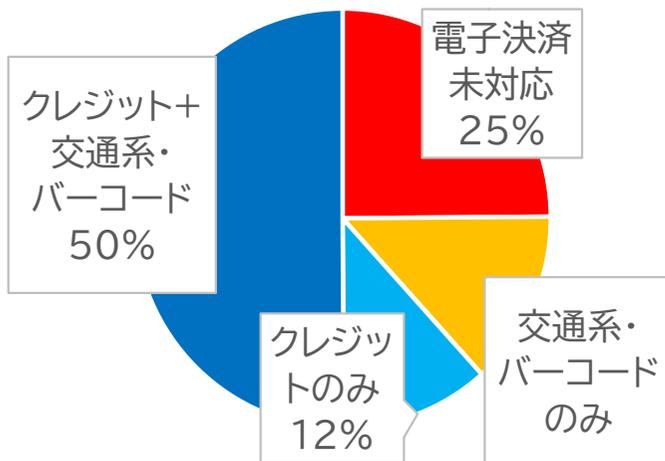
✓手数料率2.50%~(VISA/Mastercard)

最新決済端末
(ステラ)

PayPay=QRコード方式が大幅に普及
※国(経産省)のキャッシュレス・ポイント還元事業
(2019年10月~2020年6月)
※PayPay独自のローラー作戦

⇒QRコード方式以外のクレジットカードや鉄道系icカードは、使えない駅も存在

キャッシュレス決済の導入状況



2023年は、三井住友カードとのプロジェクトとして、オールインワン(すべての方式に対応)をコンセプトに、未導入のターゲットを洗い出し、導入キャンペーンを展開。

導入検討中
63駅



2023導入
9駅

キャッシュレス決済のデータ活用可能性

- ・利用者の傾向分析
- ・道の駅からDMの送付を打つ(SMCCが代行)



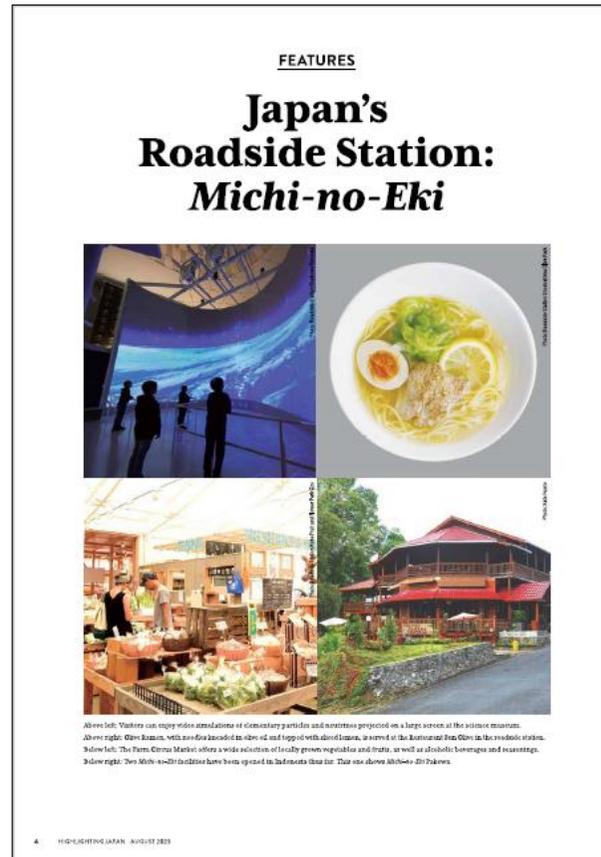
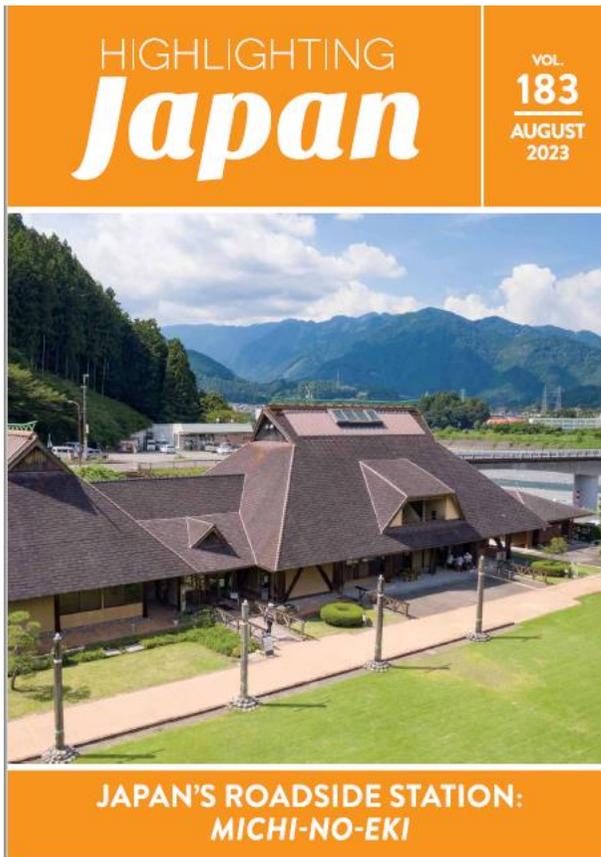
○政府広報誌(内閣府)の掲載や世界道路会議でのパネル紹介など、海外へのプロモーションを実施

政府広報誌で「道の駅」特集を掲載

「HIGHLIGHTING JAPAN
VOL 183 (2023.August)」
内閣府大臣官房政府広報室

世界道路会議のパネル紹介

「第27回世界道路会議 プラハ大会」
令和5年10月2~6日
チェコ共和国プラハ市

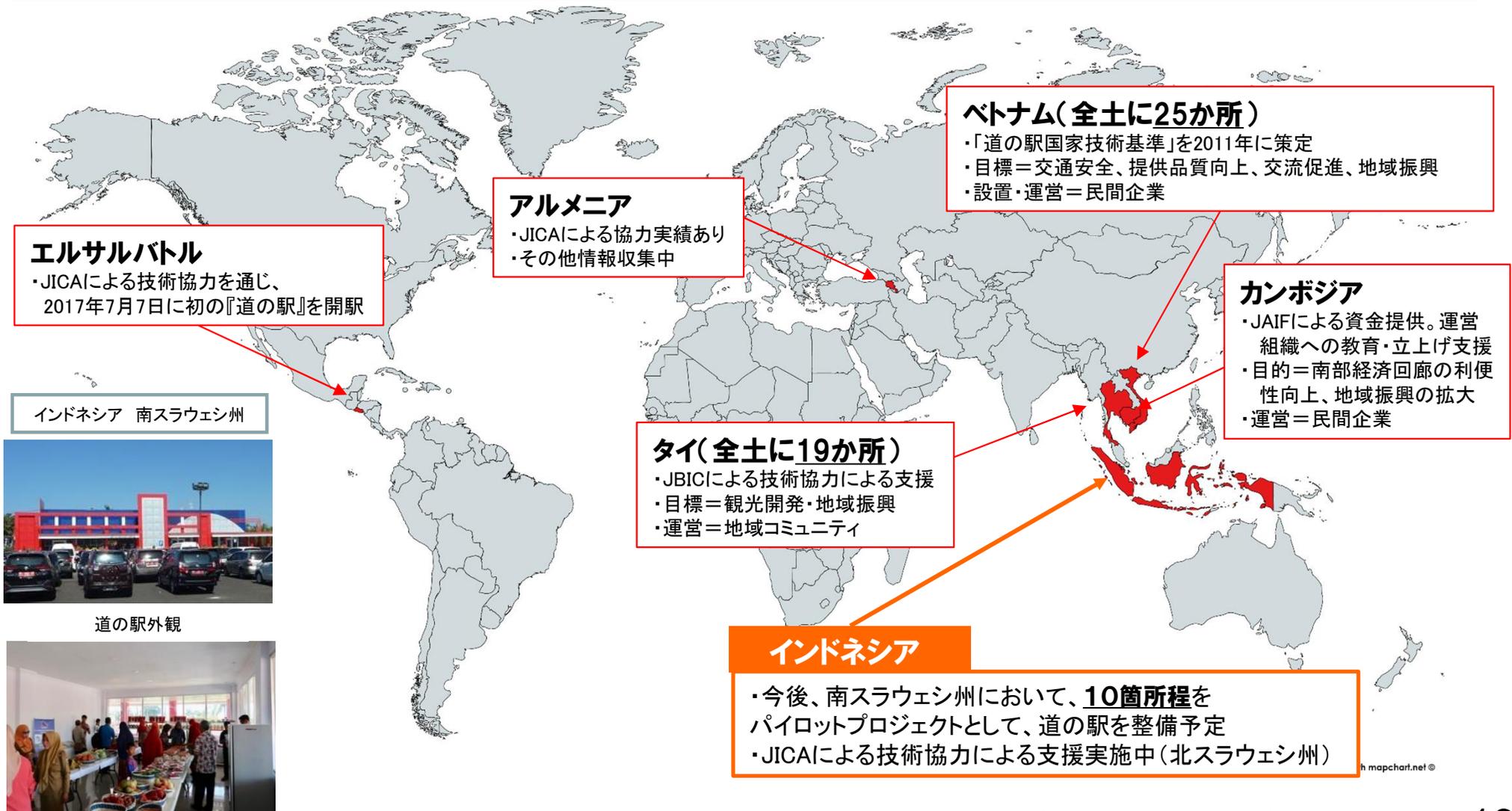


Disaster Prevention/Mitigation & National Resiliency

Prevence/zmírňování následků katastrof a územní odolnost
Japan is making efforts toward the development of its national land and socioeconomic system that are always capable of providing the "strength and flexibility" to protect human lives in the event of a large-scale natural disaster and to enable a quick recovery without critical damage to the economy and society. Specific goals include building its disaster-resistant road network that can ensure access for emergency vehicles within one day after the occurrence of a disaster, and for general vehicle traffic within one week, and the development of bases to support evacuation and emergency rescue efforts.

Quake resistance	Landslide prevention measures & risk assessment	Landslide prevention measures & risk assessment
In addition to measures to prevent falling or collapsing, bridges were reinforced to ensure the passage of emergency vehicles as soon as possible after the disaster.	We are promoting measures for newly identified disaster risks through advanced inspection methods and utilization of risk assessments, etc.	We are promoting measures for newly identified disaster risks through advanced inspection methods and utilization of risk assessments, etc.
Collapse-preventing bridge construction Pier reinforcement Road washout After implementation of preventive measures		
Emergency assembly bridges In the event of bridge washout, etc., the government will lend emergency assembly bridges at the request of local government to help secure traffic routes as soon as possible.	Use of shipping containers at "Michi-no-Eki" Shipping containers at "Michi-no-Eki" that can be used even in times of disaster.	
Bridge washout Installed emergency assembly bridge		
Road clearing Road clearing refers to the prompt removal of a minimal amount of debris in order to open relief routes for the passage of emergency vehicles, etc., by means of stop correction.	Prompt collection & provision of information We are promoting use of IT technologies such as cameras, sensors, and satellites for road management to establish a system that enables remote monitoring of road conditions.	
Road blocked by debris Cleared road		

- 日本の道の駅に感銘を受けた国々において「Michi-no-Eki」として整備が進んでいる
- 近年の動向についてはフォローアップが必要



○「道の駅」において定期的なマルシェの開催や、オリジナル商品の販売などを行い収益を風景街道の活動に活用



道の駅「朝霧高原」
(静岡県富士宮市)

×



ぐるり・富士山風景街道
(富士山周遊ルート)



道の駅「朝霧高原」において定期的にシーニックマルシェを開催。収益の一部は風景街道活動費用に当てられている。



◀ 限定ご当地
トートバック

▲ 奥能登絶景街道
絶景ポストカード



道の駅 すす塩田村
道の駅 狼煙
道の駅 すすなり

×



奥能登絶景海道



奥能登絶景海道 (珠洲市) で道の駅と連携したオリジナル商品の販売。

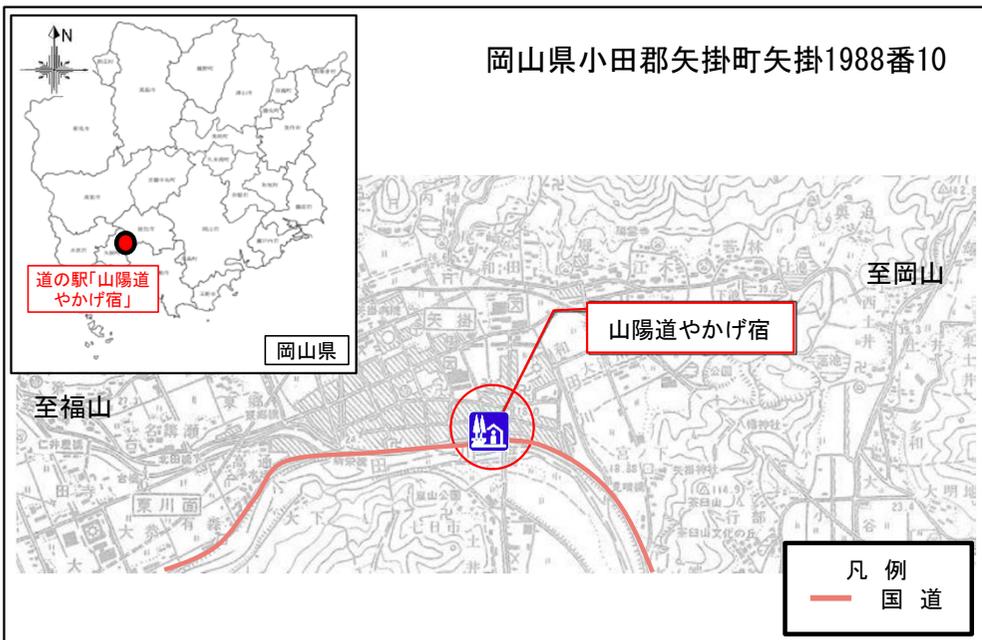
- 隣接する商店街を物販・飲食コーナーと位置づけ、あえて施設内には飲食や物産販売の店舗を設けない、“新しいスタイルの道の駅”も登場
- 1階には矢掛町内の観光と物産の紹介コーナー、2階にはキッズルームと地元著名人の作品を紹介するコーナー、建物を一周する広々としたデッキを設置



「山陽道やかげ宿」(岡山県矢掛町)

【令和3年3月 オープン】

○矢掛まるごと道の駅をコンセプトに、隣接する商店街をお道の駅物販・飲食コーナーとして一体化を図り、市街地の全体的な活性化をめざしており、商店街への来訪者の誘導、定住化を支援している。



<道の駅概要>

- 地方一体型【岡山県】
- 指定管理者:(株)やかげ宿
- 施設概要:駐車場(39台)
トイレ
多目的広場
道路情報提供施設
観光案内コーナー
キッズルーム等



道の駅「山陽道やかげ宿」外観

周辺の古い町並みに融合し、矢掛まるごと道の駅の玄関口として存在感を示す



特産品の紹介スペース

やかげ町家交流館や矢掛商店街にて商品の購入が可能



観光案内

矢掛のおすすめスポットを案内

写真提供:岡山県観光連盟

新「防災道の駅」が全国の安心拠点に

Ⅱ 「2025年」を目指す3つの姿

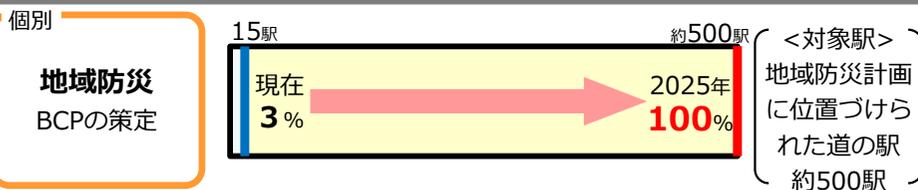
2019.11.18
「新「道の駅」のあり方検討会」
提言

2. 新「防災道の駅」が全国の安心拠点に

- 広域的な防災機能を担うため、国等の支援を受けてハード・ソフト対策を強化した「防災道の駅」を新たに導入。地域住民や道路利用者、外国人観光客も含め、他の防災施設と連携しながら安全・安心な場を提供。
- 各「道の駅」でも、地域の防災計画に基づいて、BCPの策定、防災訓練など災害時の機能確保に向けた準備を着実に実施。
- これら「道の駅」の活動情報は、災害時に国、自治体、連絡会等でいち早く共有。関係機関の支援も受けながら、道の駅が地域の復旧・復興の拠点として貢献。



主な取組目標



面的

広域防災
防災道の駅



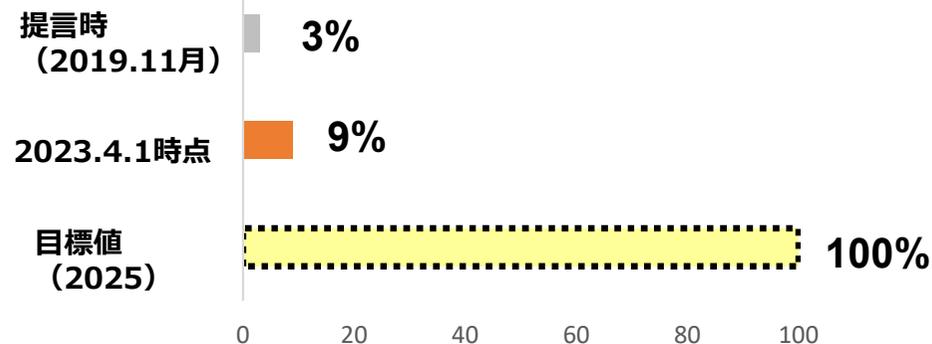
- 広域的な防災拠点となる道の駅の選定
- ハード・ソフト両面からの重点強化 等

2020年～
新たな
「**防災道の駅**」
認定制度の導入

KPI「地域防災」

BCPの策定

<対象駅>
地域防災計画に位置付けられた道の駅
780駅 ※2023.4.1時点



2021年 防災道の駅制度の創設

< 施設強化のイメージ >

《耐震化》



《無停電化》



《貯水タンク》

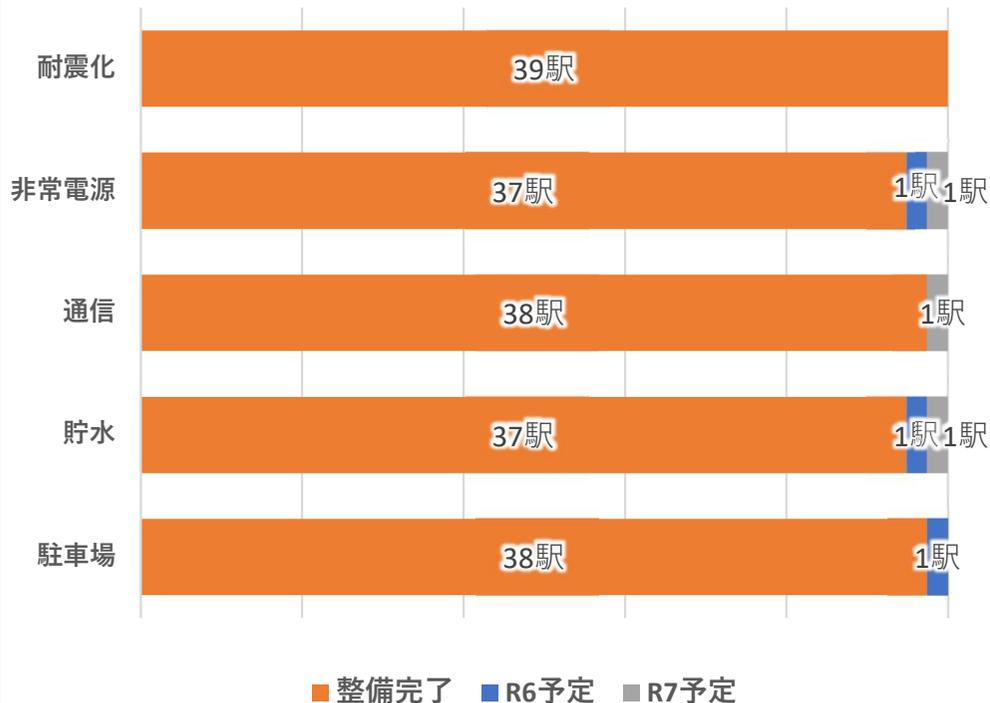


《防災トイレ》



- 令和3年6月に「防災道の駅」39箇所を選定以後、施設整備等は着実に進展
- 各「防災道の駅」において防災訓練が行われているほか、令和5年7月の豪雨災害の際には、道の駅「うきは」の道路区域をボランティア宿营地として開放

防災道の駅 施設整備状況
(令和5年度末時点)



道の駅「うきは」(福岡県うきは市)

【経緯】

- ・令和5年7月10日(月) 線状降水帯により、水害が筑後地域広域で発生
- ・令和5年7月12日(水) うきは市災害対策本部の要請により、7/12(水)より「うきは市災害ボランティアセンター」を設置
- ・令和5年7月15日(土)～7月19日(水) うきは市の要請により、道の駅うきはの道路区域をボランティア宿营地として開放



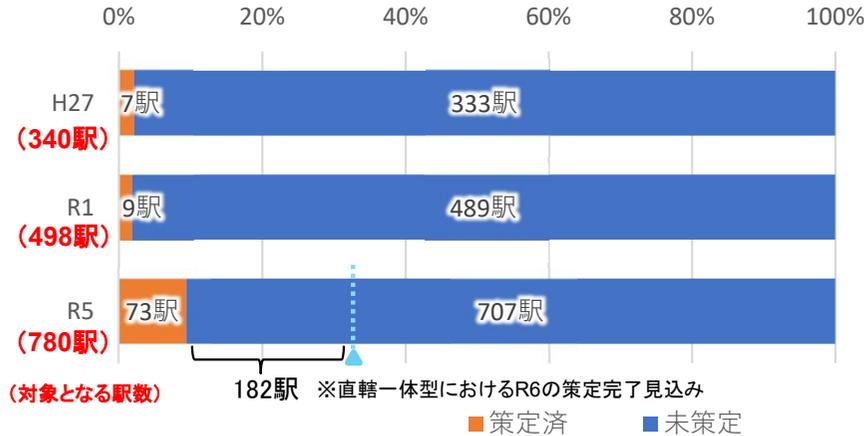
災害ボランティアセンター調査

宿营地として車中泊で道の駅うきはを利用。トイレも24時間きれいなものが見え、とてもありがたい。

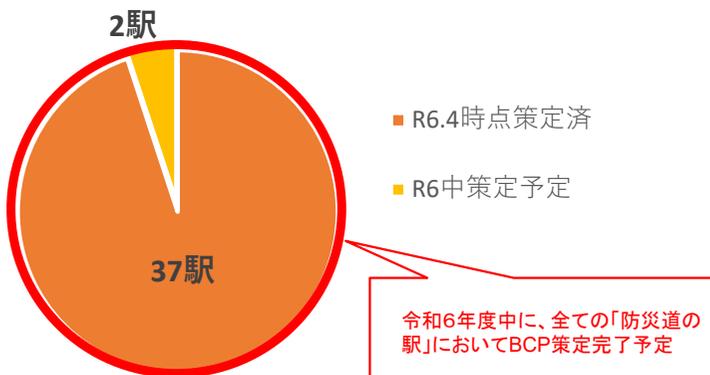
※車中泊と思われる車両

- 地域防災計画に位置付けられた「道の駅」におけるBCPの策定状況は約9%（R5.4.1時点）となっており、一層の進捗が必要【KPI:2025年度 100%】
- 一方、「防災道の駅」や直轄一体型の「道の駅」においては着実な進捗がみられ、今後、各「道の駅」でのBCP作成の参考となることが期待される

地域防災計画に位置付けられた
道の駅のBCPの策定状況

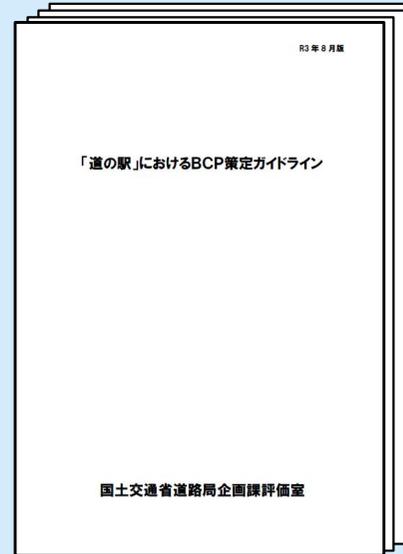


BCP策定状況（防災道の駅）



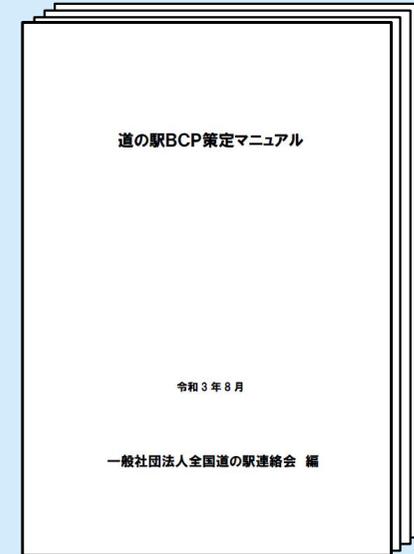
BCP策定の推進に向けた取組み

①道の駅BCP ガイドライン
国土交通省（R3.8）



道の駅BCP 策定に必要な項目について、基本的な考え方と留意点を記載

②道の駅BCP 策定マニュアル
（一社）全国道の駅連絡会（R3.8）

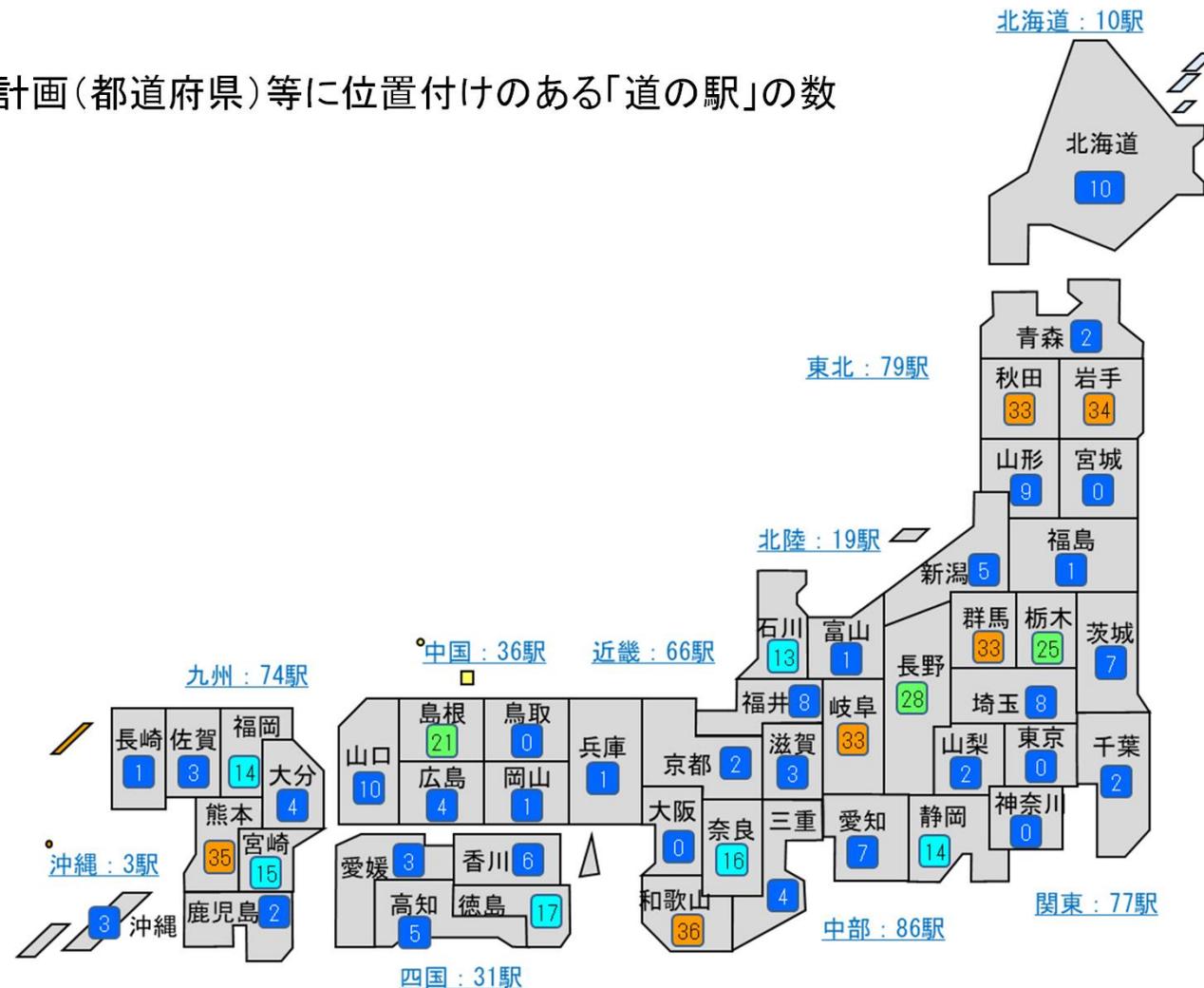
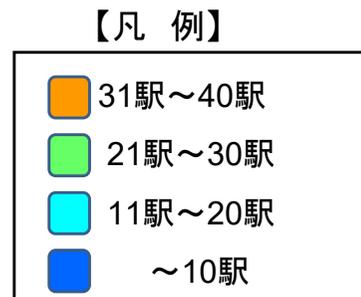


道の駅BCP 策定項目ごとの作業手順や各策定段階の具体的な策定イメージを記載

⇒各地方整備局に宛て、事務連絡にて①・②を周知（R5.8）

○都道府県の地域防災計画等で、「道の駅」が広域的な防災拠点として位置付けられている。
 ○ただし、各都道府県の計画に差異があり、地域防災計画に位置づけのある「道の駅」の数にばらつきが存在している。

地域防災計画(都道府県)等に位置付けのある「道の駅」の数



- 広域災害応急対策の拠点となる防災機能を有する「道の駅」等について、国土交通大臣が「防災拠点自動車駐車場」として指定する制度を創設
(改正道路法等 2021年(令和3年)3月31日成立・公布、同年9月25日施行)
- 2022年(令和4年)3月、地域防災計画等に位置付けがある「道の駅」332箇所、SA・PA146箇所を初めて指定
- 令和5年3月、令和6年3月の追加指定で、現在「道の駅」では366箇所指定されている。(道の駅366箇所、SA・PA146箇所)

道の駅におけるイメージ

道路駐車場

(防災拠点自動車駐車場に指定)



地域振興施設等

- 災害時に防災拠点としての利用以外を禁止・制限が可能



利用の禁止・制限の際に設ける標識



- 災害時に有用な施設等の占用基準を緩和

- 道路管理者が隣接する地域振興施設等の所有者と協定を締結し、災害時には一体的に活用可能



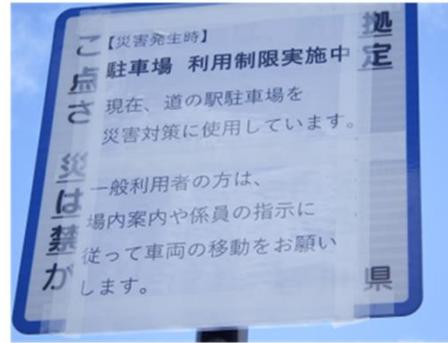
炊き出しの様子

○令和6年2月26日、能登半島地震で道路復旧作業に活用している道の駅「千枚田ポケットパーク」の駐車場の一部で、全国初となる道路法に基づく利用制限を実施。

◆実施状況



写1
災害支援
国土交通省 北陸地方整備局



利用制限案内表示
写2



「千枚田ポケットパーク」全景



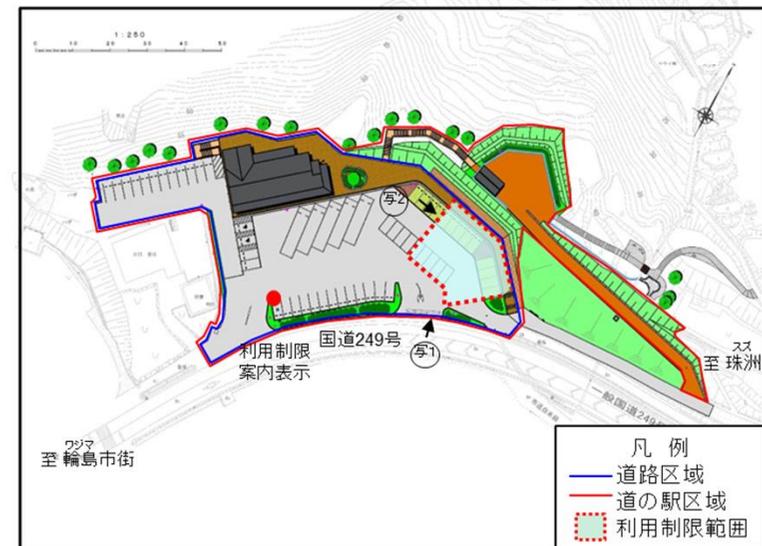
駐車場利用状況



防災拠点自動車駐車場の指定状況（全500箇所）

SA・PA 146箇所	道の駅 366箇所
----------------	--------------

※参考：道路区域を有する道の駅は665箇所



防災拠点自動車駐車場の利用制限範囲

あらゆる世代が活躍する舞台となる 地域センターに

Ⅱ 「2025年」を目指す3つの姿

2019.11.18
「新「道の駅」のあり方検討会」
提言

3. あらゆる世代が活躍する舞台となる地域センターに

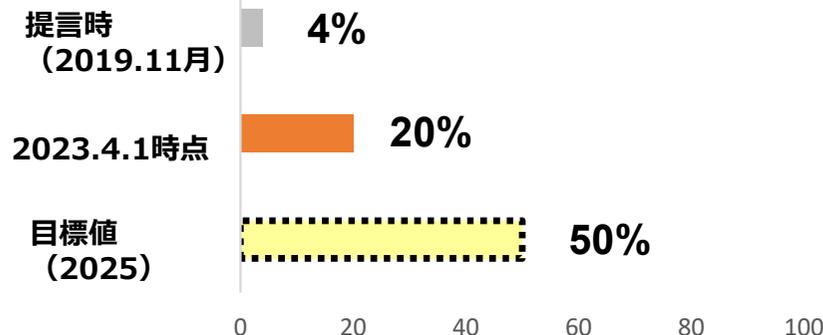
- 「道の駅」を舞台に、地域の課題解決や民間とタイアップした「地域活性化プロジェクト」が、ボランティアを含めた様々な団体との協働や、全国連絡会等が橋渡しを行いながら、全国各地で盛んに実施。
- 地域の子育てを応援する施設の併設や、高齢者の生活の足を確保するための自動運転サービスのターミナルとなるなど、あらゆる世代が「道の駅」で活躍するための環境を提供。
- 多くの学生達が、「道の駅」でインターンとして業務を経験したり、実習に訪れ、地域の特産品をいかした商品開発に取り組み、全国コンテスト優勝を目指して奮闘。



KPI 「子育て応援」

ベビーコーナーの設置

<対象駅>
全国の道の駅
1204駅 ※2023.4.1時点



主な取組目標

個別	子育て応援 ベビーコーナーの設置	約50駅 現在 4% → 約600駅 2025年 50%以上	<対象駅> 全国の道の駅 1160駅
面的	地域活性化プロジェクト (全国連絡会)	新規	2025年 累計 50件 E Cやアンテナショップ等も検討
面的	大学等との連携企画の実施	現在 24校	2025年 50校 2020年～全国コンテストを開始

< 地域活性化の事例 >

(一社)全国道の駅連絡会が中心となり、EC/通販に関心のある複数の道の駅が参加できる共通の通販サイトを運営。



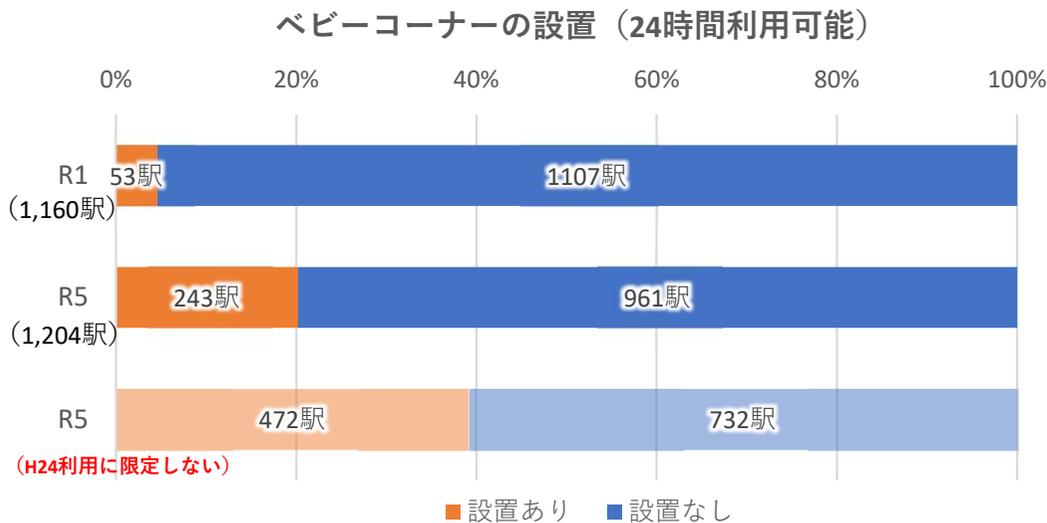
< 大学連携の事例 >

道の駅と地域の活性化という共通のミッションを果たすべく、道の駅と大学が連携。



○ベビーコーナー（授乳施設＋おむつ交換スペース）の設置は約39%と、一定の進捗がみられるが、そのうち24時間利用可能なベビーコーナーは半数の約20%程度【KPI:2025年度 50%】

○地域の子育て拠点となっている「道の駅」もあり、子育て世代向けの休憩機能だけでなく、地域センターとしての役割が期待される



「パレットピアおおの」

（岐阜県大野町）【平成30年7月 オープン】

- 「道の駅」内に子供が安心して遊べるキッズルームや図書ルームを整備
- 親子教室や子育てに関する相談・講習を実施
地域の子育て世代を幅広く応援
- 開業1年余りで子育て応援施設の利用者は約10万人（※令和元年8月末時点）
県内外問わず多くの方が利用。
「朝から子育て応援施設で遊んだ後、地域振興施設でお昼ご飯や食材等の買い物をして、一日楽しむことができる」などの声

授乳室設置状況



おむつ交換台設置状況



あかちゃんから小学生までを対象とする図書ルーム



親子教室の状況



○少子高齢化を迎えた我が国において、子育て世代を応援する施策を推進していくことは非常に重要。
 ○北海道内の「道の駅」では、従前から、北海道開発局、北海道コカ・コーラ、市町村(道の駅設置者)の3者連携により、自販機を活用した子育て応援グッズ(おむつのばら売り、液体ミルク)の販売を実施。

■子育て応援の主な取組事例

24時間利用可能なベビーコーナー

ふたつ(秋田県)



授乳室内におむつ交換スペースも設置

妊婦向け屋根付き優先駐車スペース

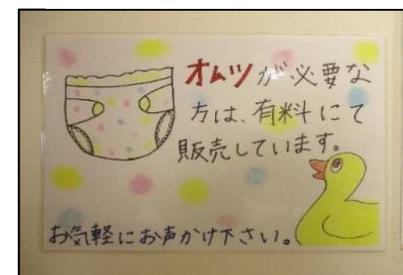
あらエッサ(島根県)



優先駐車の対象として妊婦を明示

おむつのばら売り

国見あつかしの郷(福島県)



■子育て応援グッズの自動販売機設置の事例(おむつのばら売り・液体ミルクの販売)

子育て応援自販機

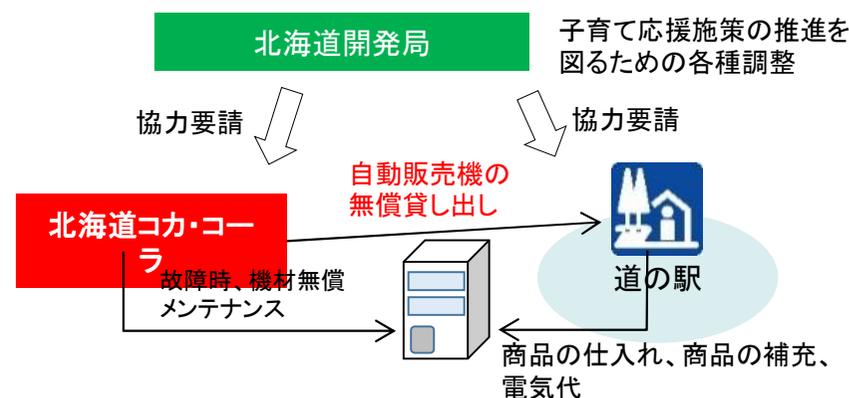
風Wとままえ
(北海道苫前町)



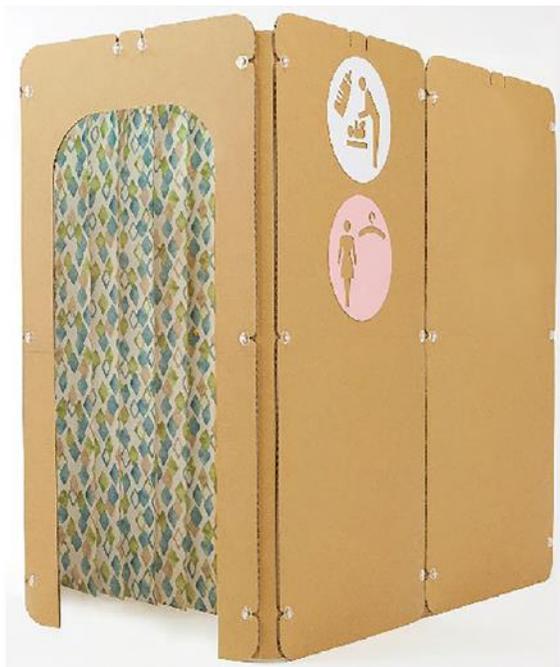
北オホーツクはまもんべつ
(北海道浜頓別町)



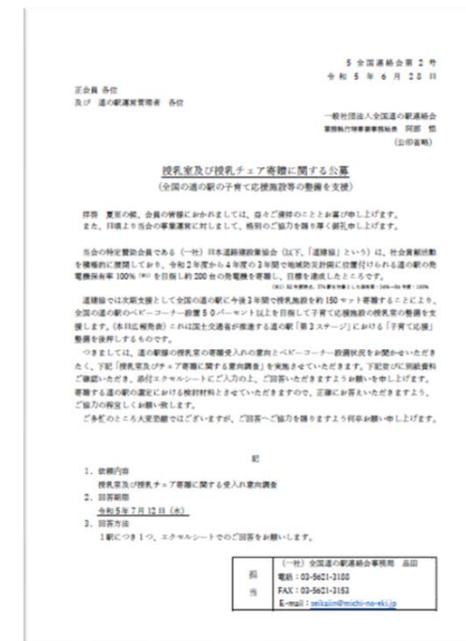
<3者連携の枠組み>



- (一社) 日本道路建設業協会は (一社) 全国道の駅連絡会と連携し、国土交通省が推進する「道の駅」における子育て応援施設の整備支援として、「授乳室 (授乳チェア付)」を寄贈予定。
- 令和5年から令和7年までの3年間で約150駅に対して寄贈予定。
- ※ (一社) 日本道路建設業協会ではこれまでも、社会貢献活動として全国の道の駅に対して、小型発電機を累計約200台、AED (自動体外式除細動器) 累計143台などを寄贈



※参考画像



令和5年6月28日
自治体・道の駅運営管理者に対して公募

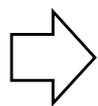
- コロナ禍において、通販ECに取り組む「道の駅」が増加
- 今後においてもアンケート回答駅の半数以上が実施または実施の意向を持っている

(一社)全国道の駅連絡会が中心となり、EC/通販に関心のある複数の道の駅が参加できる共通の通販サイトを運営。



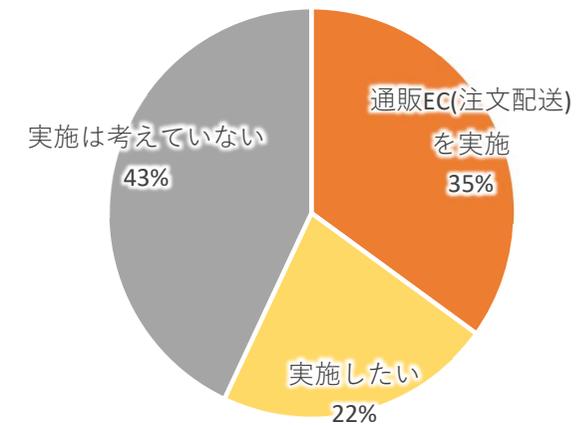
(R2.12～)

- ・生鮮品ならびに加工品を販売
- ・累計29駅参加し、約4,600件受注。
- ・道の駅通販ECサイトは、R5年7月より「朝採りマルシェ」に一本化。

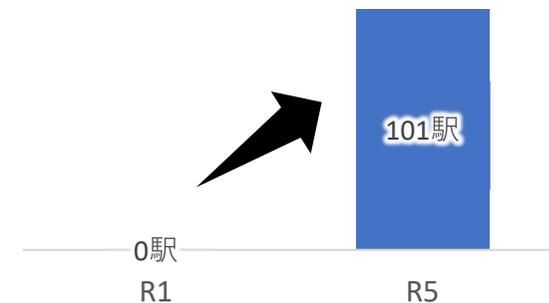


今後は「道の駅」のみならず、地域の活性化・ブランディングに貢献することを目的に、道の駅・地域ならではのユニークさや希少性に重点を置いた新しい取り組みを実施予定。

通販ECに関するアンケート調査



道の駅公式通販の実施状況



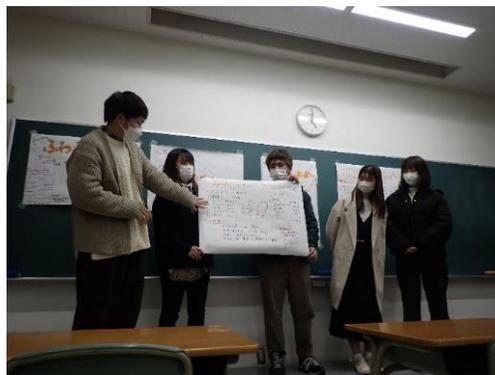
- 大学との連携はコロナの影響を受けたが、R3以降再び実施されている。
- 道の駅と地域の活性化という共通のミッションを果たすべく、道の駅と大学が連携し活性化企画の検討・実施に取り組んでいる事例もある。



「風早の郷風和里」

(愛媛県松山市)

- ・道の駅と地域の活性化という共通のミッションを果たすべく、道の駅と愛媛大学が連携。(平成29年より実施)
- ・これまで、道の駅の活性化方策に関するワークショップや、道の駅例年イベント「柑橘まつり」と連携したみかんスイーツの企画開発、出店販売を実施



学生による商品の企画

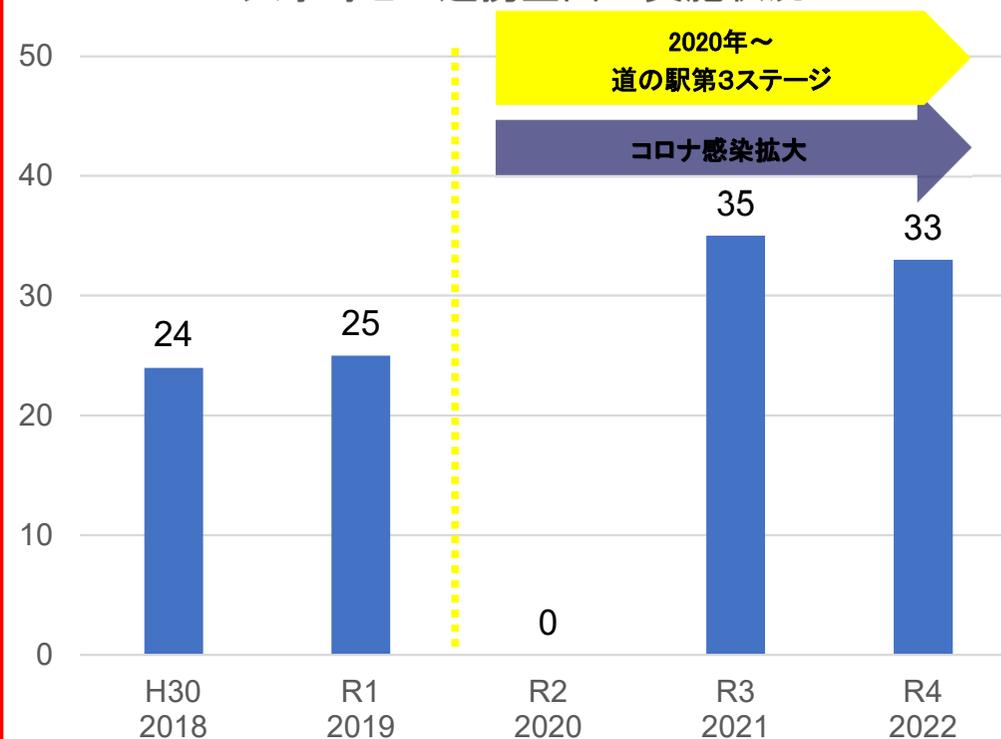


「柑橘まつり2023」出店



「柑橘まつり2023」の準備

大学等との連携企画の実施状況



※R2(2020)は、コロナ禍のためデータなし

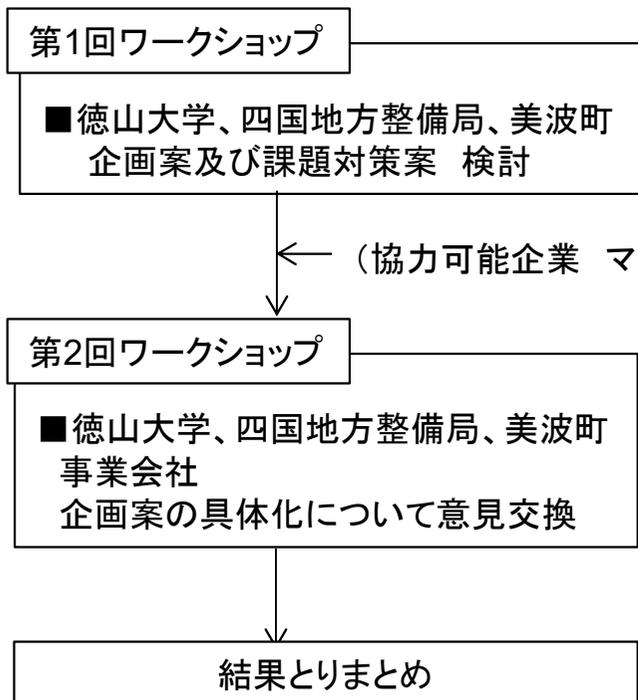
○徳島大学では、大学が有する学術知見を提供することにより対応できそうなもの及び共同研究や受託研究などの受け入れに発展する可能性のあるもの、地域産業の発展・振興に結び付く可能性のあるものに対して、「研究支援・産官学連携センター」を通じて受け入れを実施。



「日和佐」(徳島県美波町)

- ・提案(徳島大学): イベントの実施、オリジナル商品の開発、休憩施設(元足湯施設)の整備・改修
- ・選定企業: 事業会社

<検討手順>



<ワークショップを通じて提案された企画>

シーズ企業との意見交換を踏まえ、企画案のブラッシュアップを実施。

<提案①>

サイクリング客等をターゲットとし、片手で手軽に食べられる商品を提案。

<商品名>

・ウミガメのたまご

<商品スペック>

- ・形状 : ベビーカステラ
- ・価格 : 650円(10個入り)
- ・パッケージ: 亀の口から取り出すような容器等

<販売までのスケジュール>

・11月頃までに販売を目標

<提案②>

足湯施設を改修し、道の駅利用者がくつろげる空間を整備。

<キーワード・コンセプト>

「ゆら〜り ぶら〜り(仮称)」

<誰が利用>

若者／お遍路さん／高齢者

<整備スケジュール(目標)>

1年後(来年の春前)に完成



パース・間取り図(案)

<講評> ※一部抜粋

【参加企業からの講評】

- ・かめぱん : パッケージ等も検討されているが、やはりどう差別化を図っていくかということが重要。
- ・足湯施設の改修: ターゲットを一部に絞り込まず、多様な人への配慮ができているのがとても良い。